

G. カッセルの景気理論（2）

百瀬 智仁*

Ⅲ ヴィクセルの景気理論との比較

Ⅲ章では、カッセルの景気理論と、当時スウェーデンでカッセルと並んで活躍した経済学者クヌート・ヴィクセル Knut Wicksell の景気理論との比較を行う。第1節では、国内ではほとんど認知されていないヴィクセルの景気理論を紹介する。第2節では、ヴィクセルとカッセルが互いに批判を行っている箇所を検討することによって、景気理論に関して両者の間で当時どのようなことが対立点となったのか、そしてその根底に存在する両者の考え方の違いについて明らかにする。

1 ヴィクセルの実物的景気理論

ヴィクセルについては、その著書『利子と物価』において論じられた自然利子率と貨幣利子率の差異から生じる累積過程の理論が後にケインズの『貨幣論』へと影響を与えた点が特に注目され、ケインズとの関連においてヴィクセルを論じることに研究が集中してきた。そのため、彼が景気変動を説明するにあたって、「2つの利子率」を持ち出さずに実物的な景気理論を展開していたことについては、国内ではこれまでほとんど目を向けられてきていない¹⁾²⁾。他方、国外においては、こうしたヴィクセルの景気理論について、ボイアノフスキーを中心とした先行研究が存在するので、それらに倣ってヴィクセルの実物的景気理論について紹介することを試みたい³⁾。

まずヴィクセルは、景気理論の構築にあたって、一般的に認識されており既存の統計によっても確立されている経済現象から接近することを試みる（Wicksell [1908] 2001 pp. 336-337）。そうし

* 松本大学予備校講師

1) 管見の及ぶ限りでは、川畑による Wicksell [1907] 1953 の翻訳がある以外には、この観点からヴィクセルを扱った研究はないように思われる。望月 [1962] はヴィクセルの景気変動を問題としているものの、その説明はやはり累積過程に立脚したものであって、以下で述べる説明とは異なる。

2) 利子率を介在させない形で実物的景気理論を構築することに関して、ヴィクセル自身がその旨を明示的に述べている箇所が存在する。その箇所の本質的な部分がトーマスによって英訳の形で引用され（Thomas [1936] p. 65）、さらにボイアノフスキーがトーマスの訳に修正を施した英訳を記している（Boianovsky [1995] p. 394）。ここでは、ボイアノフスキーの英訳を利用してその一部を引用しておく。

私は、経済変動や、好況と不況を、多く引用される自然利子率と貸付利子率の差異から説明しようと試みたことは1度もない。むしろそれらの真の原因は技術進歩それ自体の散発的な性質のなかに存在し、いくつかの心理的要因によって補われる（Wicksell [1909] 1995 p. 394）。

3) この主題についてのヴィクセル自身の見解は、Wicksell [1907] [1908] [1929 (1906)] に明示的に表れている。また、ヴィクセルの実物的景気理論を扱っている主要な研究として、例えば Boianovsky [1995], Boianovsky and Trautwein [2001] を挙げるができる。

た特徴として、ヴィクセルが指摘するのは、好況期には、(1) 資本投資量の増大、(2) 物価の上昇、(3) 金利の上昇（不況期にはこれらとは正反対の現象）が発生するということである。

このうち、(2) 物価の上昇については、物価の上下は価値尺度として選ばれる財の種類に左右される旨を述べ、それが景気変動の本質的な特徴でないことを示唆する。また、(3) 金利の上昇については、資本に対する強い需要が資本の供給を枯渇させ金利をつり上げるため、資本投資が増大した直接的な結果であると考えられる。これより、(1) 投資量の変動が景気変動に関して最も重要で独立した特徴として残るといえる。

このように景気変動の特徴を資本投資の変動に見る点においてはカッセルと共通している。

そのうえで問題となるのは、こうした特徴を踏まえて景気変動をどのように説明するかということであるが、ヴィクセルはそのための手がかりとして経済が非連続的に拡大するという点に目を向ける。

この現象を心理的要因に基づいて説明する説について、ヴィクセルはその重要性を否定はしないものの、恐慌や経済変動の条件を「より形があり客観的である何か、循環的変動を永続させることができる何らかの外的な力、さもなければすぐに消滅してしまうもの」(Wicksell [1908] 2001 p. 338) に求めたいと述べる。この力は、例えば海の波やヴァイオリンの弦の振動がそれぞれ風と弓という連続的な力によって生じるように、必ずしもそれ自体は周期性の特性をもつ必要はないという。そしてヴィクセルが、そのような外的な力として考えるものこそ発明による技術進歩である。

私としては、この力が、技術進歩と発明という連続してはいるが必然的に非常に変化しやすい流れのなかで働いているように思う (Wicksell [1908] 2001 p. 338)。

このように、ヴィクセルはまず1つ発明という要因を重視する⁴⁾。

次に、この要因に加えてもう1つヴィクセルが重視する要因が人口である。すなわち、ヴィクセルは単に発明による技術進歩のみで景気変動を説明しようとはせず、人口との関連において景気理論を構築しようと試みる⁵⁾。ヴィクセルは、静態経済と現代社会とを区別するものは、とりわけ急速な人口成長であると述べる (Wicksell [1907] 1953 p. 66)⁶⁾。現代社会においては、こうした人口の増大が景気変動にとって問題となる。というのも、人口の増大は財に対する需要を増大させる一方で、生産要素である労働の供給を増大させるという二面性をもつからである。

いま、供給面に着目すると、労働投入量のみを増加させることによって生じる収穫逓減法則の作

4) 引用文では発明と技術進歩が並列して扱われているが、引用文以降になると、ヴィクセルはもっぱら発明の性格の説明に終始しているため、根本的には発明が重視されていると考えることができる。そこで、本稿では、発明を、景気変動をもたらす要因の1つとしてみなし、発明を中心として技術進歩が達成されるというように考える。

5) この点、同じく経済の非連続的な発展に着目して技術進歩の方面に光明を求めたといっても、シュンペーターとは異なるヴィクセルの特徴的な点である。また、Caporaleはヴィクセルの景気理論をリアル・ビジネス・サイクル理論の1つの古い見解とみなせると述べているが (Caporale [1993] p. 475)、彼の議論は累積過程に依拠し、かつ人口には触れられていないため、この主張は検討を要する。

6) 静態経済においては生産と消費が毎年同じ量で繰り返されるので、大きな不況や混乱はそれ自体排除されているが、人口が急速に成長する現代社会においてはそうではないと説明する。

用が成長にとって障害となる。こうした収穫逓減法則から逃れるためには発明による技術進歩が必要となる。しかも、単一の発明による貢献には限りがあるため、発明が絶え間なくなされる必要がある。

[...] あらゆる発明は、大発明であれ、小発明であれ、我々の生産的可能性の拡大に対して、限られた、多かれ少なかれ狭い範囲でしか貢献できず、その結果、人口の増大が収穫逓減法則の作用から逃れるためには、新しい技術的および経済的発展の絶え間ない流れが必要になる (Wicksell [1908] 2001 p. 338)。

しかしながら、大発明を行うことができるものは、天賦の才能をもったごく一握りの人物に限られる。また、仮にこうした大発明を行うことができたとしてもさらなる問題がある。それは、いったん大発明がなされると、大発明がその分野での発明の可能性を大きく汲みつくしてしまうため、次の発明はどれだけ優れていたとしても、その発明による貢献は、前の発明による貢献の数分の一にしかならないことである。つまり、ある発明は、その分野における次の発明の貢献度合いを少なくしてしまうように作用する。こうした発明の性質によって、供給は必ずしも収穫一定にはならない。

ヴィクセルの景気理論の骨子は、人口の増大によって需要がそれに比例して増大する一方で、労働投入量の増加によって生じる収穫逓減法則の作用を発明が必ずしも一様に抑えられないために供給が比例的に増大しないこと、この食い違いによって景気変動が発生するというものである⁷⁾。

循環的変動の主要かつ十分な原因は、まさにその性質において、技術的あるいは商業的な発展が、現代においては-特に人口の増大という有機的な現象のために-需要が均一に増大するのと同じく均一な進歩を維持することができず、ときには早まり、ときには遅れるという事実のなかに [...] 求められるべきである (Wicksell [1929 (1906)] 1935 p. 211)。

2 カッセルとの対立点

それでは、ヴィクセルの目にカッセルの景気理論はどのように映ったのであろうか。ヴィクセルがカッセルの『理論』を評した「カッセル教授の経済学体系」のなかには次のような文章が登場する。

[...] 私の意見では、それ [『理論』第4編] は比べようのないほど本書の最良の部分である。事実や数値に基づいて具体的に叙述するというカッセル教授の卓越した才能が強みに表れている (Wicksell [1919] 1934 p. 255)。

7) こうしたヴィクセルの理論は、マルサスの理論と比較してみると興味深いものがある。マルサスは等比級数的に増える人口(需要面)と等差級数的に増える生産(供給面)の齟齬による貧困の可能性を説いたが、人口(需要面)と発明(供給面)の両刃で成長を論じる点において、ヴィクセルの理論はマルサスと類似した構造になっている。ヴィクセルはその思想形成の途上で人口増加の弊害を説く新マルサス主義に傾いたことが知られているが(根井 [1994] pp. 75-76)、ここでの理論も彼のそうした思想遍歴と無関係ではないように思われる。

この主題「景気理論」が並外れて難しいものであることを考慮すると（そして私自身「の理論も」、それを十分に理解することからはほど遠いのであるが）、私はなるほど彼の結論全てが正しいと断言することはできないが、総じてそれらは主に健全かつ公正である（Wicksell [1919] 1934 p. 255）。

このように、カッセルの景気理論全体に関しては、ヴィクセルは好意的な評価を与えている⁸⁾。その一方で、好況を可能にするために必要となる不況期の資本蓄積がどのような形態をとるのかという点に関して、両者の見解は分かれる。以下では、2人が互いに行っている批判の中身を見ていくことにする。

(1) ヴィクセルのカッセル批判

ヴィクセルは、カッセルが不況期には未利用の生産手段が蓄積されると述べていることに対して批判の矢を放っている⁹⁾。ヴィクセルはカッセルのこの主張を「不況期の間の資本蓄積の主要な形態は、『大量の未利用の生産手段』の創造」（Wicksell [1907] 1953 p. 63, 傍点は引用者）であると解釈し、このことは結局全体としては新しい固定資本の創造と同じことを意味しており、これは特に収縮期の特徴ではなく、流動資本ファンドを生じさせないと批判している¹⁰⁾。

他方、ヴィクセルの考えは、利用可能な実物資本は、不況期には財や商品の在庫の形で存在するというものである。既存の文献では在庫を増やすための生産は、設備の遊休状態を回避するための一時しのぎの手段とみなされており、「人々は在庫のための生産は即座に販売するための生産とちょうど同じくらい頻繁であって利益のあがる事業になりうるという事実を無視している」

8) ただし、1つ目の引用文に続けて「加えて、いくらか気に障る、本書の残りの部分のオリンポス山の全知の神ぶったもの Olympian omniscience が全く消えている。すなわち、彼は何かの新しい恐慌理論を提起したとは決して主張せずに、旧来の恐慌理論を静かにかつ客観的に受け入れることで満足し、それらのなかで最ももっともらしいものを受容することに甘んじている」とヴィクセルが述べていることにも注意したい。ヴィクセルは「[...] カッセル教授には、独創的、ましてや開拓者の理論家として、自分を是が非でも尊敬させようとの野望に燃えているという短所が見られ、しかも経済学のすべての分野においてそうなのである」（Wicksell [1919] 1934 p. 220）と、カッセルが自説の独創性を強調することを嫌っていた。この点について「[...] この編『理論』第4編』ではほかの編とちがってあまり独自性が強調されていない、そこで他とくらべれば欠点が少ない、ヴィクセルはこのようにのべようとしたのかもしれないのである」（笹原 [1989] p. 52n）と笹原がいみじくも指摘しているように、景気理論への好意的な評価をこの側面から多少割り引く必要があることを述べておく。

9) カッセルの理論に加えて不況期に銀行内部の現金資源が増加することを資本蓄積と捉える見解についてもヴィクセルは検討しているが、ヴィクセルはこの見解を支持することに消極的な態度をとる。それは、以下のような点を疑問視しているからである。すなわち、第1に、現金は新たに獲得されるわけではなく単に個人の手元から銀行へと移転されるだけであるということ踏まえると、こうした貨幣の蓄積を資本蓄積とみなすことができるか疑わしいという点。そして第2に、現金資源の増大額は貸付資本を表すには遥かに少ない量であるため、不況期の資本蓄積を部分的には妥当な説明として容認するとしても、それをもって全ての資本蓄積を説明することは不可能であるという点である（Wicksell [1907] 1953 p. 63; Wicksell [1908] 2001 pp. 340-341）。

10) ここでのヴィクセルのカッセル解釈は正確ではない。カッセルは、固定資本の創造を特に不況期の特徴とみなしていない。それどころか、カッセルは固定資本の生産の増大を好況期の特徴として捉え、不況期にはそうした生産が続くものの、その量が好況期に比して相対的に少ないということを述べていた（Cassel [1904] 2005 p. 31）。

(Wicksell [1908] 2001 p. 341) と述べ、不況期には在庫生産が有利であると主張する。

自身の主張の理論的根拠として、ヴィクセルは次のような例解を与えている (Wicksell [1908] 2001 p. 342)。

いま、総資本が 100 万マルクであり、毎年製品からの収益が 35 万マルクである一方で、30 万マルクを俸給、賃金、原材料、資本減耗に支出する企業があるとする。そのため、この企業の各年の純利益は 5 万マルクであり、これは総資本の 5% に相当する。

さて、時勢の変化によって、販売に減少が生じたときを考える。その際、企業は価格の引き下げを回避するために、3 年間の在庫生産を選んだとしよう。そのために企業は銀行から 3 年分の生産費、総額 90 万マルクを借りるとする。このときの利率は不況による利率の低落のために 3% であるとする。

4 年目になって、経済の新たな上昇が始まったため、在庫品全てを正常価格、すなわち総額 105 万マルクで売り上げることに成功したとする。この売上のうち、企業が銀行へと返済する額は、(1) 借入金 90 万マルク、(2) 1 年目の借入金 30 万マルクの 3 年分の利子、(3) 2 年目の借入金 30 万マルクの 2 年分の利子、(4) 3 年目の借入金 30 万マルクの 1 年分の利子である。このうち (2)、(3)、(4) を合計すると、30 万マルクにかかる 3% の利子を計 6 年分払うことになるので、利子に払う総額は $30 \text{ 万} \times 0.03 \times 6 = 5.4 \text{ 万マルク}$ である。

すると残金は、 $105 \text{ 万} - 90 \text{ 万} - 5.4 \text{ 万} = 9.6 \text{ 万マルク}$ となるので、不況期間の在庫生産を利用して、自己資本に比して年 3% 以上の利潤を確保したことになる。これは不況期に生じる利率以上のものであるから、不況期に在庫生産を行うことは決して不利にはならないことがわかる¹¹⁾。

かくして、ヴィクセルは在庫形態での資本蓄積を主張する。

[...] 即座に投資され固定資本へと転換されない流動資本は商品在庫の蓄積以外の形態をとることができない (Wicksell [1907] 1953 p. 63)。

ヴィクセルは、カッセルが「我々の欲求に即座に役立つ財は大部分が前もって生産することができない性質のものである」(Cassel [1904] 2005 p. 34) と述べ、既にこのような在庫生産の考え方を退けていたことに対して、これは言いすぎであり、また「我々の即座の欲求に役立つ財」の問題だけではなく、最終消費財へと完成される前に蓄えられる原材料や半完成財の問題でもあると抗弁している (Wicksell [1907] 1953 p. 64)。

(2) カッセルのヴィクセル批判

カッセルは逆に、ヴィクセルが不況期の資本蓄積の形態は在庫生産であると述べていることに反

11) こうした在庫生産が有利になるのは、賃金や原材料価格が大きく下げられる場合か、利率が著しく減少する場合のみであるとヴィクセルは述べる (Wicksell [1907] 1953 p. 68)。そのなかでも特にヴィクセルは後者のほうが望ましいと述べ、不況期に在庫を生産しようとしている人々へと安価な信用を供給することを提唱し、以下のように銀行に対して利率の引き下げを主張している。

好況の始まりに、過剰な投機と不健全な事業を防止するため、そしてほとんどの人々が浪費や顕示へのある一定の傾向へとふけるとときに貯蓄を刺激するため、利率を早く上げるべきであるのとちょうど同じように、[...] 不況期に、銀行は貸付利率を早く精力的に下げべきである (Wicksell [1907] 1953 pp. 68-69)。

対する。ヴィクセルの在庫生産という考え方に対するカッセルの批判の論拠として、次の2点を指摘することができる。

第1に、在庫生産の考え方は現実にそぐわないという現実的見地からの批判がある（Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 587-588）。

確かにカッセルは、不況期における資本の拡大が、商品在庫の蓄積によって部分的には説明されることを認めている。すなわち、在庫の蓄積によって好況が可能になるという考え方をとった場合、在庫を好況の前提条件となる資本蓄積のための具体的な基礎としてみなすことができる。換言すれば、一部にはそのような実物資本の材料の蓄積によって直接的に、また一部には、消費財やその原材料の在庫があるために、生産諸力を消費財の供給から資本財の供給へと転換する余裕が生まれることによって間接的に、好況を特徴付ける固定資本の生産の並外れた増大が促進される。

このように在庫蓄積の利点について一方では認めつつも、カッセルはこうした在庫生産を不況期の資本蓄積の主要な形態として考える立場には立たない。それは、材料や消費財に対する需要を満たすには、好況期に間に生じる生産の拡大で十分であると考えからである。そのため、不況期は、ヴィクセルの主張するような在庫生産によっては特徴付けられず、代わって生産手段が消費に比して過剰になってしまうために、既存の生産要素が十分に利用にされないことによって特徴付けられると述べる。

第2に、理論的見地からの批判として、「資本を消費されない商品の総体とみなす考え方」に対してカッセルは異議を唱えている（Cassel [1903] p. 134; Cassel [1935] p. 13）。カッセルが批判の対象としているのは、生産されたもののうち消費されなかった部分を資本とみなし、資本は労働者を雇用するためのファンドとして役立つという古典派の考え方、すなわち賃金基金説である。そのため、カッセルは直接にヴィクセルを批判しているわけではない。しかしながら、例えば「この[在庫生産という考え方の]認識のなかには、アダム・スミスの古い説の痕跡が潜んでおり、それによるといかなる資本の生産を始めることができる前にも『財の在庫がどこかで蓄積されていなければならない』」（Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 588）という記述があることから読み取れるように、ここでの古典派批判は、財を生産し蓄積する「在庫生産」を資本蓄積と捉えるヴィクセルの考え方に対してもその射程が及んでいる。

(3) 対立の根底にあるもの

以上、カッセルとヴィクセルの間で生じた対立、すなわち不況期の資本蓄積をどのような形態で捉えるのかということについて、2人が互いに相手に対して投げかけている批判の論拠を見てきた。それでは、こうした両者の対立の根底に存在するものはいったい何であろうか。最後に、この点について、カッセルの生産に関する考え方を手がかりに探してみたい。

カッセルは、経済の目的は、経済の成員の欲求と社会全体の欲求を充足することにあり、欲求は常に存在するため、その充足は連続的になされなければならないと考えていた（Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 24; Cassel [1935] p. 13）。それゆえに、欲求充足のための生産活動もまた「連続的過程」でなければならないとする。

したがって、社会的な概念としての生産は連続的に進行し、連続的に社会の要求に役立つ過程でなければならない（Cassel [1935] pp. 13-14）。

連続的過程としての生産とは、所与の生産過程のもとで、各生産段階にある生産物がより高次の段階へと変化を遂げていく生産概念のことである（Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 25）。それはすなわち、原材料、半完成財、最終財といった異なった生産段階の生産物が、同時に生産されていく過程のことを意味する。例えば、鉄鉱石が生産される傍ら、それと同時に銑鉄が生産され鋼鉄へと変換され、さらに同時に鉄や銅を用いる財があらゆる製造段階において生産されていくというように、各生産段階で生産が協同的に行われ、連続的なフローとして産出物が生産されていく。静学経済では各段階の生産量は常に一定であるが、均一成長経済では各段階の生産量は一定率で増加していくことになる。また、この両経済においては各生産段階の生産物の間の比率は原則として一定になる。

ではヴィクセルは、どのような生産概念を抱いていたか。ヴィクセルはベーム＝バヴェルクの「生産期間」の考えをいくぶんか批判的にとりいれた生産概念を構築していた。ヴィクセルの生産概念および資本概念は時期によって変化が見られるため一概に述べることは容易ではないが、岡田 [1990a] によれば、ヴィクセルは資本の本質的役割を「生産過程の迂回（Umweg）化による生産力の増大」とみなし、「あるひとつの生産過程は資本が援用されることでその時間的延長が可能」となるという認識を有していたという（岡田 [1990a] pp. 87-88）¹²⁾。

他方でカッセルは、生産期間という概念に対して反対している。批判の論拠はいくつか存在するが、ここで重要となる批判は、生産期間が延長することは生産の技術的方法を変化させてしまうというものである（Cassel [1935] p. 22）¹³⁾。カッセルは、そうした変化を可能にすることは資本の役割ではないと強調している。こうした生産期間批判にあたっては、直接にヴィクセルの名は挙げられていないものの、それは資本投下による生産過程の迂回化という概念を有していたヴィクセルへの批判にもなっているように思われる。

次に、カッセルは、最終財のうち一定量を消費せずに節欲することを貯蓄とみなす見解に関しても検討を加えている（Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 36-37）。こうしたタイプの貯蓄は、例えば収穫物のように、既存の消費財の在庫がその後一定期間にわたって存続し、その期間を通じて財が一様に分配されていくような場合には必要となるものであるという。

しかしながら、生産を本質的に安定的な連続的過程として捉えるときには、最終財は即座に消費される連続的な流れとなるため、蓄積した最終財の在庫を繰り延べて消費するという貯蓄の考え方は妥当性を失う。

連続的な経済均衡の状態では、消費されない最終財は欲求の充足度合いが自発的に制限されるために実際には決して生産されない（Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 37）。

こうした貯蓄の捉え方は、資本形成の捉え方とも深く関連する。カッセルは、「貯蓄＝最終財の

12) ヴィクセルの資本理論の変遷については、岡田 [1990a] [1990b] がきわめて綿密に論じている。

13) 他の批判として、第1に生産期間は正確に測ることができず、数学的基礎を欠くものであるということが挙げられており（Cassel [1935] p. 15）、第2に、生産期間という概念を導入すると、現在存在する財も最終財の生産過程に含まれるため、過去へと永遠に遡及しなければならず、生産期間の始点となる点には到達できないということが挙げられている（Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 23-24）。

在庫の繰り延べ消費」いう見解をとる書き手は、固定資本の形成を、物的な財の在庫を先立って蓄積することとみなしていると述べる (Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 37-38)。蓄積された財は、特に労働者といった、後に生産において協同するものの維持のために用いられ、また原材料や道具として用いられる¹⁴⁾。

しかし、このような考え方は連続的な生産の考え方とは相容れないものである。連続的過程として生産を考えた場合、消費を繰り延べることによって、固定資本の増大は実現されないとカッセルは述べる。

我々が先に見た、連続的な経済システムは、通常の条件下では常に用いられている実物資本を有する。成長する状態においては、この資本は生産によって継続的に増加する。一方、このようにして徐々に実物資本へと加えられる財は通常、将来の生産的な目的のために蓄えられるのではなく、消費され、変換され、もし耐久的であるならば用いられる (Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 38)。

そして同時に、貯蓄の役割も固定資本形成、ひいては連続的な生産と深く結びついたものとなる。

単に連続的であるばかりでなくさらには生産の増大に並行する貯蓄は、可能であるばかりでなく実際いかなる経済システムにおける均一成長の欠くことのできない条件である。そのような貯蓄を通じてのみ一般的な経済成長と同率で新しい実物資本を形成することが可能となり、その結果、全ての利用可能な実物資本が均一に増大し、それに比例して生産が拡張し欲求が充足される (Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 39)。

このような見解の相違もまた、生産概念の根本的な相違に起因するものである。カッセルのような生産概念で考えるならば、固定資本の形成と貯蓄活動が同時に行われなければならない。しかし、迂回的な過程として生産を捉えるならば、いったん在庫を蓄積して、後にその在庫を用いて固定資本の増大へとつなげることは不合理なことではない。

最後に、カッセルは、ここで批判した「生産期間」や「賃金基金」の考え方について、それが私的な実業家の見解に起源を有するものであると指摘している。すなわち、実業家は、資本を一定期間投資して後に引き出すという選択をとることができる。しかしながら、社会経済全体を考えるとときにはこうした方法を採用することはできない。社会全体の連続的な生産にとっては、貯蓄を通じて資本が絶えず投資されていくことが欠くことのできない条件であり、資本を引きあげることがごく限られた範囲でのみ可能なものでしかなくなると述べる (Cassel [1935] p. 19)¹⁵⁾。

以上で論じたように、資本蓄積の形態をめぐる生じたカッセルとヴィクセルの対立は、両者の

14) ただし、ヴィクセルは固定資本の形成と在庫生産を同視していたわけではない。しかしながら、生産をある一期間で行い在庫を蓄積し、その後在庫を消費していくというヴィクセルの考え方のなかには、カッセルが鋭く看取したように、前期に蓄積した資本を今期の労働者の賃金にあてるという賃金基金説の残滓が存在することは確かである。

生産概念の相違に深く根ざしたものであった¹⁶⁾。

IV 1904 年以降の展開

IV章では、1904 年以降にカッセルの景気理論がたどった主要な経過について論述することを目的とする。

第 1 節では『理論』における展開を見る。その際、これまで先行研究で多く論じられてきた『理論』の景気理論そのものについては、1904 年論文からの変化をごく簡単に扱い、代わって、カッセルの景気理論の対象期間と、景気変動を循環的とみなす認識が明確に生じたことについて紙幅を割いて説明する。第 2 節では、『理論』以後にカッセルの著作に明示的に表れるようになった、カッセルの方法論、またそうした方法論の景気理論への適用について論じる。

1 『理論』における展開

(1) 景気理論

景気理論に関しては、理論構造の根幹自体にとりたてて変化はない。むしろ、理論を体系立って説明するという観点から見れば、『理論』は 1904 年論文よりも後退している。これは、統計や図表を多用しつつ景気変動のなかで生じる現実の変化を考察するという帰納的な説明に重きを置いた結果でもある。

ただし、1 つ注目すべき変化として、銀行の行動という観点から、待忍の誤算について補足的な説明がなされていることを指摘しておきたい (Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 625, p. 652)。カッセルの説明によれば、景気が不況から回復していく初期に銀行が利子率を低水準に据えたまま支払手段を供給すること、あるいは好況の進展につれて資本が徐々に稀少になっても銀行が利子率を上げることを渋ることから、資本の真の稀少性が隠されてしまうという¹⁷⁾。ようやく後になって、銀行が支払手段を過剰に供給したことを認識し、利子率を引き上げることで、資本の稀少性が明るみに出される。こうして、銀行の行動は、固定資本を建設する人々が待忍を誤算する傾向を助長する。

15) カッセルはこのように述べているが、「生産期間」や「賃金基金」の考えをとったからといって、必ずしも社会全体の生産に断絶が生じることはないことに注意を与えておく。なぜなら、現実には数多くの企業が存在し、それぞれが独立して生産活動を行っているため、仮にある企業が迂回生産や在庫生産を行ったとしても、他の企業が生産物を供給するのであれば、生産は途切れることにはならないからである。社会全体が同時に生産物の供給をストップするときのみ、生産が中断してしまう。このことに関しては、カッセルが主張するような生産の連続⇔不連続で捉えるよりも、生産物のフローの安定⇔不安定として捉えるほうが正しいように思われる。

16) また、本稿では詳しく吟味することができなかったが、両者の資本概念にも大きな違いが存在しており、生産と分かちがたく結びついて対立を生み出す要因になっているように思われる。

17) 平井 [1991] は、こうしたカッセルの銀行による低利子率の継続という考えが、ケインズの『貨幣論』へと継承されていると述べている (平井 [1991] pp. 43-45)。

(2) 対象期間

カッセルが景気理論研究の対象とする期間は、1870年から1914年までである（Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 535-538; Cassel [1935] pp. 100-101）。

期間の始まりとなる1870年以降ということについては、カッセルは、利用可能な統計資料の性質、世界経済を1つの存在としてみなすことができるようになったこと、という2点を論拠として挙げている。

まず、前者について、カッセルは過去の恐慌と現在の恐慌の違いを指摘している。彼によると、恐慌にはさまざまな種類があり、歴史的には大きな経済変革、あるいは新しい組織や条件と関連して現れたという。このような過去の恐慌を引き起こした原因として、硬貨の使用や紙幣の発行に関する誤った概念、信用の誤った利用、証券取引所や有限会社によって与えられた広範な投機機会、ヨーロッパ貿易の世界全体への拡大、輸送手段の遅さとあいまった植民地への輸出、商品の輸入条件の変革が挙げられている。これらに加えて、重要性に劣る原因とはなるが、一時的な商品の不足や過剰、戦争といった原因も指摘されている。以上のように、さまざまな恐慌の原因が考えられるため、過去の恐慌を単一の理論で説明することは難しいとカッセルは述べる。

我々がここで叙述した意味における、恐慌という多様な現象を説明するには、いかなる一般的あるいは単一の理論も有効ではないということは直ちに自明なことである（Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 536）。

ところが、1870年以降になると、こうした状況に変化が生じる。すなわち、1870年以降に経済活動の一般的な上昇、下降運動が表れるようになり、それ以降、旧来の恐慌の原因に代わって、経済活動の変動が新しく恐慌を生み出す主要な原因となった。

[...] 1870年代に入ってようやく、この変化は新しいタイプの恐慌と景気循環を明確に示すようになった（Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 536）。

カッセルは、こうして1870年以降の資料をもとに研究を進めていこうとする。

また、後者の世界経済を1つの存在としてみなすという考えについては、詳しくは述べられていないが、自給自足経済の終焉と、分業に基づく交換を基礎とした生産体制が完成したという理由が挙げられている。

よって、カッセルは1870年以降を対象に景気変動の研究を進めようとする。

他方で、こうした研究を行うことができる期間には限りも存在する。

大戦が、経済的、社会的発展に断絶をもたらしたため、大戦前に存在していたと信じられる景気循環が戦後も連続していると簡単に考えることができなくなった（Cassel [1932b] p. 38）。

すなわち、景気理論が適用できる期間は第一次大戦の勃発前までとしている¹⁸⁾。その理由として

18) なお、ホートレーも、大戦後になって景気循環の波が消えたと言及している（Hawtrey [1926] p. 169）。

特に、戦前に存在していた貨幣的な安定性が戦後になって崩壊したということが述べられている。

戦後の経済発展は大きな貨幣的攪乱によって著しく支配されたので、初期の種類の景気循環はもはや適用できない（Cassel [1932a (1918)] p. 538）。

さらにカッセルは、政治的不安定、戦債の負担、全世界的な保護貿易政策への回帰、失業に対する国家の扶助といったことが戦後の経済生活へと不安定性の要素を導入したと述べている。

かくして、景気理論の適用可能期間を1870年から1914年に限定している。

（3）景気変動の捉え方

カッセルは、まず、恐慌に重点を置く従来の研究方法を批判する。彼によると、従来の研究は主として、恐慌に関する理論を専門に研究し、大量の歴史的資料を収集することによって恐慌の特徴を確立するように試みてきた。また、恐慌の特定の現象を取り上げて、それを好況期や不況期の事象と比較することによって恐慌の要因や影響についていくばくかの知識を得るよう試みてきた¹⁹⁾。カッセルは、こうした研究方法は実を結ばないものではないが、実業界や科学理論にとって関心をひき重要となるような恐慌の特徴へと注意が払われてしまうという陥穽におちいるということを指摘する（Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 533-534）。

そこで、カッセルは以上の方法とは異なった方法を提唱する。

我々は孤立した現象としての恐慌を研究するのではなく、国民経済の単一の連続とした動きとしての、全体としての景気循環を考察しよう。したがって、我々の関心はいくつかの恣意的に選ばれた現象に主として向けられるのではなく、代わって、好況期や不況期のなかで経済が経る実際の変化を体系的に調査する。経済の動きをこのように体系的に研究することによって、景気循環の性質、また、経済の循環的運動の原因となり、逆にそれらによっても影響される、さまざまな要素の間の因果関係の性質に関する深い洞察が得られるのである（Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 534）。

ここでカッセルが述べている考えは「連続的な景気循環として景気変動を考察する」ということに他ならないが、この考え方自体は、同時期に他の経済学者によっても採用されていた考え方である。例えば、ミッチェルは、好況→恐慌→不況→回復といった流れに注目し、景気循環理論はこのような累積的变化を記述的に分析するのではなければならないと述べ（Mitchell [1913] p. 449）、ラヴィントンもミッチェルの研究に依拠しながら景気循環の各局面はその前の局面の論理的帰結であると述べている（Lavington [1922] p. 53）。そのため、カッセルのこの主張は決して目新しいものであるとはいえない。

しかしながら、一口に景気循環を連続的に捉えるといっても、カッセルも含めて、経済学者の間では、その考察の度合いに温度差もあるように思われるので、このことについて2点ほど指摘しておきたい。

19) 『理論』第4版までの記述では、ツガン・バラノフスキー、レスキュールの名が挙げられている。

まず1点が、局面間の接続についてである。カッセルの景気理論は好況、不況等の各局面については細やかな描写が見られ、また、前の局面に次の局面を生じさせる要因が内包されていることについてもそれなりの説明がなされている。しかし、こうした各局面がどのようにつながるのかを説明することに関しては、ミッチェルやラヴィントンと比べてカッセルの描写は希薄なものとなっていることは否定できない。このことは、特に不況から好況へと回復する段階の描写において顕著に表れている。例えばミッチェルは、不況からの回復に関しては、次のような具体的な説明を与えている。まず、不況期を通じてもたらされた低い価格水準や経常費用の急激な減少等を前提として物的取引量の拡大が生じる。次に、それが産業間の連関を通じて波及することで企業の活動が増大する。その結果、雇用や利潤が増大し、消費者もその恩恵にあずかり、所得が増大し消費者需要が拡大する (Mitchell [1913] p. 571)。こうした描写に比べると、カッセルは不況期に蓄積された生産能力が、固定資本の生産部門へと移転し活用されるようになることで好況が生じるという程度の説明にとどまっており、回復を生じさせる具体的なメカニズムについては詳述していない。

次に、もう1点が、景気循環の波の区切り方である。波を区切るという視点は、個体として景気循環を考察する際には必要になるものである。このことについて、例えばミッチェルは、国民の事業生活の過程には、始まりあるいは終わりが無いため、恣意的に選んだ点から景気循環の考察を始めてよいと述べ、便宜的に不況期の後の活動が胎動し始める段階を出発点として選んでいる (Mitchell [1913] p. 451)。ラヴィントンもこれに倣い、同様の方法をとっている (Lavington [1922] p. 53)。他方で、こうした見方と対照的な考えをとるのが、シュンペーターである。歴史的個体としての景気循環を重視する彼は、景気循環は、厳密に静態から始まり、動態を経て、また新たな静態へとたどりつく一連の流れとして考察されなければならないと考え、ミッチェルのような考察方法に異議を申し立てている²⁰⁾。

このように、種々の経済学者が景気循環の波の区切り方について一家言を有している一方で、カッセルには特にそのような意識が見られない。この理由について、カッセルの記述からは直接その真意を汲み取ることはできないが、ひとつの理由として考えられるのは、カッセルの場合は、先に述べたように、恐慌に重点を置く研究法への批判として連続的な景気循環という考え方ができており、こうした研究方法の違いを強調するという目的にとっては、波をどのように区切るかという視点は重要ではなかったということである。また、次節で詳述するように、カッセルには、常に均一成りからの逸脱として景気循環を捉えようとする視座が存在していたため、景気循環それ自体を問題として、その波を1つの個体として捉えようとする意識が薄弱であった可能性も考えられる。

以上論述したように、カッセルは従来の研究への批判として連続した景気循環を考察するアプローチを打ち出した。このこと自体は取り立てて新しいことではなかったが、同時代の経済学者と比較して、循環の捉え方の程度には違いが存在していた。

20) 「どの循環も歴史的個体であって、単に観察者によって恣意的に作られた単位ではないから、循環を勝手にどの段階から数えても良いというのではない。現象は、好況に先立つ均衡の近傍から出発し、回復に続く均衡の近傍で終わるとき、初めて理解できるものとなる。従って、谷から谷へ、あるいは、峯から峯へと数えることは、谷も峯もきわめて不確かな指針であることがわかるという先に挙げた反対にあうばかりではなく、理論的にも決して正しくないのである」 (Schumpeter [1939] p. 156)。

2 『理論』以後の展開

本節では、『理論』以後の展開について述べる。前節で述べたように、カッセルは自身の景気理論の有効期間を戦前にとどめておいたため、理論的な発展はもはや見られない。その代わりに『理論』以後には方法論との関連において景気理論が述べられるようになった。以下このことについて詳述したい。

(1) 方法論

まず、カッセルが抱いていた方法論について説明する。

カッセルは、単純化 simplification と漸進的近似 gradual approximation という2つのプロセスからなる方法論をもって経済を研究しようと試みている (Cassel [1935] pp. 90-94)。

複雑な経済を理解するためには、まずは、経済のなかで何が最も本質的であるかという1つの初步的な概念を理論として構築しなければならない。これが、単純化のプロセスである²¹⁾。

このこと [単純化] は、さほど重要でないものを意図的に無視して、その最も根本的な特徴を明らかに出すような現実を表すものへと我々の関心を集中させるということの意味する。そして、そのような方法をとることによってこそ、包括的で論理的に一貫した社会経済の概念を得る (Cassel [1935] p. 90)。

単純化のプロセスによって理論を形成した後には、次に必ず、漸進的近似というプロセスが必要となる。漸進的近似は、単純化された理論から逸脱する現実を考察することを通して、最初に形成した理論をより優れた高次の理論へと昇華していく営みにはかならない。

理論は本質的なものへと集中するために、意図的に二次的に重要な詳細について捨象した。こうした理由のために、現実はきまって理論からの逸脱を示す。[...] もし、さらなる検討によって、いくつかの重要で、おそらくは典型的な逸脱の存在が明らかにされるならば、それらの説明を探し出し、我々の理論の範囲を拡大しなければならない。このようにして我々は実際の経済生活を真に表すものへと漸進的に接近する-その目的に完全に到達することは無理なのであるが (Cassel [1935] pp. 93-94)。

カッセルはここで演繹的な方法から帰納的な方法へと進んだ²²⁾。こうした手順とは逆に、まず帰納から出発して演繹へと進むこと、例えば、最初に統計的な資料を収集して、次にこれらの資料からより一般的な結論へと到達するという方法について、カッセルは否定的である。それは、研究す

21) 何を最も本質的であるかと考えるかについては意見が異なる可能性があるため、単純化にはもちろん恣意的な要素が介入する。このことについてカッセルは、さらなる調査を行う際に、二次的に重要であるとして最初の調査から除外されていたものを考察しなければならないため、単純化のプロセスは、何がしか重要なものが確固として排除されるということの意味せず、さまざまな問題を考察する順序にのみ影響を与えると述べている (Cassel [1935] p. 91)。ただし、この主張については反論も考えられる。注23を参照せよ。

22) こうした演繹的な方法から帰納的な方法への変化について、「もし最初の単純化が主として抽象理論の性格を有さなければならないとしたら、それに引き続くあらゆる段階において、実際の経済生活をより綿密に観察する

る問題を単純化することから出発すること、また問題を分析し定式化して必要な定義を導入する理論から出発することなくしては、体系的な方法で経済生活に関する情報を収集することは、ほとんど不可能であると考えられるからである。

この理由のために、理論的に単純化することから、現実へと引き続いて漸進的に近接することへと進むことは、疑いようもなく一般的な経済研究に現実的に開かれている唯一の道である (Cassel [1935] p. 93)。

以上論じたように、演繹的な単純化と帰納的な漸進的の近接という2つのプロセスによって、「演繹→帰納→演繹」という手続きを際限なく繰り返していくという方法こそ、カッセルが抱いていた方法論である²³⁾。せめぎあう理論と現実の調和には多くの経済学者が心を配っているが、カッセルの特徴が表れるのは、自身の方法論を明示的に表明している点、そして最初に構築した理論を絶えず昇華させてより高次の理論を形成するという点においてである。

(2) 方法論の景気理論への適用

このようなカッセルの方法論は、景気理論へも適用される。

方法論と景気理論の関連については、『理論』のなかに既に萌芽的な記述が見られる (Cassel [1932a (1918)] 1932 p. 533)²⁴⁾。『理論』における記述はごく素朴なもので終わっているが、その後、詳しい論及が彼の著書のなかに登場するので、ここでその説明を行うことにしたい。

カッセルは、経済研究の段階を3段階に区分する (Cassel [1925] p. 28; Cassel [1932b] pp. 34-36; Cassel [1935] pp. 94-97)。

まず、第1の段階が静学経済 Static Economy を研究する段階である。静学経済では経済の変化が全く捨象され、あらゆるものが不変である。ここでは、最も単純な方法で、経済理論の最も根本

ことと、できれば統計の形で体系的に収集された情報を利用することが必要になる。それゆえに、現実接近するにつれて徐々に調査全体の方法が変わることはごく自然なことである」(Cassel [1935] p. 92) とカッセルは述べる。

23) このようなカッセルの方法論に関連して、注21のカッセルの考えに対しては、以下のようなやや極端な反論も考えられる。すなわち、もし、注21に記したようなカッセルの考えを認めつつ、漸進的の近接のプロセスを際限なく繰り返すならば、究極的に行き着く先は経済そのものになってしまい、理論は理論としての意味をなさなくなってしまう。そこで、カッセルの方法論を貫きつつ、そのような事態を避けようとするならば、理論の昇華を意図的にある段階で止めることが必要になるはずである。その際、結局は、多かれ少なかれ最初の理論の選択が理論の優劣に影響を有することになるのではないかという反論である。

実際、カッセル自身揺るぎない方法論を抱きつつも、一方でこうした最初の理論形成を重視していた節がある。例えば以下のような記述を彼は残している。

真に問題となるのは、まず我々の理論がそれ自体論理的に一貫しているべきであることであり、さらに、理論が我々の眼前にある問題のなかで何が最も本質的であるかを考慮すべきであるということ、そして、既に築いた構築物を取り壊すことなく後に我々が理論へと新しい要素を導入することができるように理論を構築するべきであるということである (Cassel [1935] p. 94)。

24) この箇所は、波多野が『理論』を要約するなかでも触れられている。波多野は「カッセルの景気変動論は、演繹的ではなくて帰納的であり、理論的ではなくて記述的である」(波多野 [1940] p. 373) とまとめている。

的な概念を定義する機会が得られる。

『理論』では、定常状態 Stationary State がこの段階にあたる (Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 27-32)。定常状態においては人口、耐久財、消費財、原材料、社会の欲求の総量といった、あらゆる経済数量が一定である。

次に、第2の段階が、均一成長経済を研究する段階である。均一成長は静学と動学を架橋する中間の段階にあたる。この段階では静学的形態で扱うことができるような動学的な条件を導入することができるため、「準静学 quasi-static」段階ともよばれる²⁵⁾。ここでは、最も単純かつ純粋な形で、成長の初歩的な特徴を研究することができる。

『理論』でも均一成長経済が取り上げられていた (Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 32-41)。カッセルが扱う均一成長経済においては、人口が一定率で増大し、その増加率と同率になるように経済成長率が決まる²⁶⁾。このように種々の経済数量が一定率で増大するため、その実現のために第1段階には存在しなかった貯蓄や資本の創造といった概念が登場する。

最後に、第3の段階が経済動学 economic dynamics を研究する段階である。この段階になって初めて、景気循環を研究することができるという。

以上のように、カッセルの3段階区分では、第1段階、第2段階がそれぞれ経済を単純化²⁷⁾している段階にあたり、第3段階が現実の景気循環を考察する段階となっている。

そのうえで、ここでどのようにカッセルの方法論が景気理論へと適用されているかを述べてみよう。

最初に、演繹から帰納へと進むこと、すなわち、単純化とそれに続く漸進的近似というカッセルの方法論の適用について説明する。まず第1の段階で、経済現象のうち、最も本質的な現象についての概念を得ることができるように、静学経済という単純化された理論を構築している。この段階では、量的、質的に不変な経済現象を捉えることができるが、現実を考察してみると、それだけでは説明できない貯蓄や資本形成といった経済成長につながる活動が存在することがわかる。そのため、次に、成長の概念を最も簡単に得ることができるように、均一成長経済という第2の段階へと理論を昇華させる。第2の段階では、一定率で成長する経済について捉えることができるが、やはり現実を考察してみると、成長が必ずしも一定ではなく、そこには変動が存在していることがわか

25) カッセルの「静学」「動学」という用語の用法は、通常用いられるような、時間の要素が介入するかどうかで両者を区分する用法とは異なっていることに注意されたい。

26) カッセルは、成長経済を達成するには、人口が増大しそれに比例して生産も拡大するという方法と、人口は一定であるが技術進歩によって生産を増大させるという2つの方法があることを指摘している。ただし、後者の場合については、消費者の相対的な欲求が変化することによって生産という現象も複雑なものとなるため、『理論』では前者の場合、そのなかでも単純化のため、人口が一定率で増加する場合を扱うとしている (Cassel [1932a (1918)] 1932 pp. 33-34)。

27) カッセルが考える単純化の仮定は主としてこれで十分なものであり、他のいかなる一般的な単純化も必要ないと述べていることにも注意を促しておきたい (Cassel [1925] pp. 30-31)。カッセルは他の単純化の例として「貨幣が存在しない交換経済」を挙げている。カッセルが主張することには、このような単純化は不要であるばかりでなく、きわめて誤ったものであるという。その理由として、数量的タームにおける価値理論は常にかつ必然的に、少なくとも計量単位としての貨幣の存在を暗に仮定する価格の理論であるからということ述べている。こうした考えは、経済の変動を論じるにあたって、まず「貨幣なき実物」という仮定から始めたロバートソン (Robertson [1915]) とは対照的である。

る。それゆえに、景気循環についての概念を得ることができるように、第3の段階へと、再び理論を昇華させている。

次に、いま述べたことと密接に関連することであるが、単純化された理論からの逸脱という形としてでしか現実には捉えられないという方法論も、「標準」として定められた均一成長からの逸脱として初めて現実の景気循環を考察できるという形で、景気理論に適用されていることがわかる²⁸⁾。

このように、景気理論においても、カッセルの方法論が適用されている²⁹⁾。

さて、以上で述べたことを考察も交えつつ要約して本項の結びとしたい。カッセルは、静学経済→均一成長経済→経済動学という3段階を経て景気変動を捉えようとした。こうした手続きにおいては、特に均一成長経済の存在が鍵を握っている。前章で扱ったヴィクセルは、静態経済と人口成長経済の二元論で景気変動の存在を説明したが、カッセルは単に静態経済と成長経済の対比で景気変動を語ろうとはせずに、その中間段階として、均一成長経済という段階を用意した。この段階を用意したことは、単に成長の有無で景気変動を論じる見方からは着実に一歩前進しているともいえる。すなわち、「標準」としての均一成長からの逸脱として景気循環を捉えることで、定量的に景気循環を考察することが可能になっている。こうしたカッセルの景気循環の捉え方の背後には、確固とした彼の方法論が存在していたのである。

V おわりに

本稿では、カッセルの1904年論文を中心として、カッセルの景気理論とその展開について論じた。

カッセルの景気理論は、主として利子率の変化に基づく固定資本形成を基幹とする実物的景気理論であった。すなわち、好況期に広まる低利子率は固定資本の建設を増大させる推進力となるが、その際に固定資本を大量に建設してしまうことによって利子率が上昇し、利子率の上昇の結果として固定資本の生産が少なくなる不況期が訪れ、再び利子率の下落がもたらされる。さらに好況から不況の移行に際して、待忍の誤算によって恐慌がしばしば発生するメカニズムについても描写がなされていた。

こうしたカッセルの景気理論は、同時代のヴィクセルの景気理論と比較してみれば、資本投資の変動を景気変動の特徴とみなす実物的景気理論であるという点においては共通していた。他方で、利子率と景気との関連を主に重視し、技術進歩は所与の利子率における利潤の可能性を拡大させる

28) カッセルは、均一成長から逸脱するものとしての現実には必ず景気循環が存在しなければならないという認識をもって「経済成長が波状運動の形で現れるという事実は、それゆえにそれについて全く謎めいたことを有しておらず、そして実際にはいわゆる『景気循環の謎』は単に存在しない」(Cassel [1935] p. 98) と述べているが、この主張はともすればトートロジーに陥ってしまう可能性がある。なぜなら、単純化としての均一成長を仮定する背景には、現実には景気循環が発生し成長が一定にはならないという暗黙の前提があるはずであって、単純化した理論としての均一成長から逸脱する現実の景気循環の存在は謎めいたものではないとここでカッセルが主張することにどれほどの意味があるのかは疑問である。

29) 同時代にこのように厳密な方法論をもって景気変動にアプローチした経済学者として、静態と動態の厳密な区別をもって経済成長や景気循環を論じたシュンペーターの名を挙げることができる (Schumpeter [1926 (1911)])。

という副次的な位置づけにとどめたカッセルに対して、ヴィクセルは発明による技術進歩を重んじ、発明と人口を関連させて景気変動を論じたというように、両者の理論の間には構造的な差異も存在していた。

景気変動という現象について実物的な側面から体系的に説明を与えたという点においては、カッセルの景気理論は高い評価を受けるべきものであるが、同時にそれは、実物という観点からの説明に終始するあまり貨幣的な要因を上手く組み込むことができていないという欠点も有している。例えば、金融政策や銀行の信用創造によって、経済にどのような変化が生じるのかという点に関しては叙述が行き届いていない。

もっとも、これは時代による影響も大きい。貨幣や金融制度の問題について積極的な議論がなされるようになるのは第一次大戦後になって金本位制に動揺が生じてからであり、カッセルが景気理論を構築した段階では、そのような貨幣の問題はまだ経済の前面には顕著に表れてはいなかった。戦後になって、世界経済に生じた貨幣的攪乱が顕在化すると、カッセルはこうした問題を自身が新たに論ずべき課題であるとみなし、その議論の渦中へと自ら勇んで飛び込んでいくことになる。

しかしながら、一方でこのような限界を有していたとはいえ、他方でカッセルの景気理論は光り輝く原石を内包したのもであったということも忘れてはならない。すなわち、伝統的な古典派の定常経済という考えから脱却し、代わって成長経済、なかでも均一成長経済の概念を提示し、後に展開されることになるハロッド・ドーマーモデルの先駆けとなっていたということについては目を瞠るべきものがあるし、貯蓄と投資の明確な区別に基づく景気理論の展開は、1920年代のケンブリッジで花開くことになる貯蓄・投資アプローチを彷彿とさせるものである。

このように、カッセルの景気理論は、優れた実物的景気理論として構築されたものでありながら、同時に、マクロ経済理論の発展という観点から見たときには、後に発展させられることになるさまざまな理論の萌芽を含んだものでもあった。こうした事実は、カッセルという経済学者の奥深さを物語るとともに、現在ではほとんど顧みられることのないカッセルが再評価に値することを裏付けるものである。

参考文献

注：本稿に掲げた引用文のうち、邦訳書が存在するものについては以下に併記した訳書の訳文を参考にした。ただし、必ずしもそれらに従っていない箇所がある。

- Boianovsky, M. [1995] "Wicksell's business cycle," *The European Journal of the History of Economic Thought*, vol. 2, issue. 2, pp. 375-411.
- [1999] "Cassel on cyclical growth," in *Keynes, Post-Keynesianism and Political Economy: Essays in Honour of Geoff Harcourt*, ed. by C. Sardonì, and P. Kriesler, London and New York, Routledge, pp. 42-67.
- [2009] "Some Swedish Stepping-Stones to Growth Economics," *History of Political Economy*, vol. 41, pp. 47-66.
- Boianovsky, M. (ed.) [2005] *Business Cycle Theory: Selected Texts 1860-1939*, Vol. VI, London, Pickering & Chatto.
- Boianovsky, M. and H. Trautwein. [2001] "Wicksell's lecture notes on economic crises (1902/05)," *Structural Change and Economic Dynamics*, vol. 12, pp. 343-366.
- Brems, H. [1986] *Pioneering Economic Theory, 1630-1980: A Mathematical Restatement*, Baltimore and London, The Johns Hopkins University Press.

- [1989] "Gustav Cassel revisited," *History of Political Economy*, vol. 21, no. 2, pp. 165-178.
- Caporale, T. [1993] "Knut Wicksell: Real Business Cycle Theorist," *Scottish Journal of Political Economy*, vol. 40, no. 4, pp. 471-476.
- Carver, T. N. [1903] "A Suggestion for a Theory of Industrial Fluctuations," *Quarterly Journal of Economics*, vol. 17, pp. 497-500.
- Cassel, G. [1903] *The Nature and Necessity of Interest*, London, Macmillan.
- [1904] 2005 "Of Crisis and Bad Times," in M. Boianovsky. (ed.) [2005] pp. 11-49.
- [1925] *Fundamental Thoughts in Economics*, London, T. Fisher Unwin.
- [1932a (1918)] 1932 *The Theory of Social Economy*, 5th ed., New York, Harcourt, Brace & Company. Reprinted 1967 by Augustus M. Kelley Publishers.
- [1932b] *The Crisis in the World's Monetary System: Being the Rhodes Memorial Lectures Delivered in Trinity Term*, Oxford, Clarendon Press.
- [1935] *On Quantitative Thinking in Economics*, Oxford, Clarendon Press.
- Englund, E. [1943] "Gustav Cassel's Autobiography," *The Quarterly Journal of Economics*, vol. 57, no. 3, pp. 466-493.
- Glanser, D. (ed.) [1997] *Business Cycles and Depressions: An Encyclopedia*, New York & London, Garland Publishing.
- Haberler, G. [1964 (1937)] *Prosperity and Depression: A Theoretical Analysis of Cyclical Movements*, 5th ed., George Allen & Unwin. (松本達治・加藤寛孝・山本英太郎・笹原昭五訳『景気変動論(上・下)』東洋経済新報社, 1966-1967年)。
- Hansen, A. H. [1927] *Business-Cycle Theory, Its Development and Present Status*, Ginn and Company.
- Hawtrey, R. G. [1926] "The Trade Cycle," *De Economist*, vol. 75, issue. 1, pp. 169-185.
- Irwin, D. A. [2014] "Who Anticipated the Great Depression? Gustav Cassel versus Keynes and Hayek on the Interwar Gold Standard," *Journal of Money, Credit and Banking*, vol. 46, no. 1, pp. 199-227.
- Keynes, J. M. [1930] *A Treatise on Money*, 2 Vols. London, Macmillan. Reprinted 1971 in *The Collected Writings of John Maynard Keynes*, Vol. V-VI, London, Macmillan. (小泉明・長澤惟恭訳『貨幣論Ⅰ-貨幣の純粹理論』(ケインズ全集5) 東洋経済新報社, 1979年, 長澤惟恭訳『貨幣論Ⅱ-貨幣の応用理論』(ケインズ全集6) 東洋経済新報社, 1980年)。
- Lavington, F. [1922] *The Trade Cycle: An Account of the Causes Producing Rhythmical Changes in the Activity of Business*, London, P. S. King and Son. (安部馨訳『景気循環論入門』税務経理協会, 2004年)。
- Magnusson, L. [1993a] "Gustav Cassel, popularizer and enigmatic Walrasian," in *The History of Swedish Economic Thought*, ed. by B. Sandelin, London and New York, Routledge, pp. 122-140.
- [1993b] "The economist as popularizer: The emergence of Swedish economics 1900-30," in *Swedish Economic Thought*, ed. by L. Jonung, London and New York, Routledge, pp. 82-108.
- Marshall, A. [1920 (1890)] *Principles of Economics: An Introductory Volume*, 8th ed., London, Macmillan. (永澤越郎訳『経済学原理(1-4巻)』岩波ブックサービスセンター, 1985年)。
- Mitchell, W. C. [1913] *Business Cycles*, Berkeley, University of California Press. (種瀬茂・松石勝彦・平井規之訳『景気循環』[原著第三部] 新評論, 1972年)。
- Montgomery, A. [1947] "Obituary," *The Economic Journal*, vol. 57, no. 228, pp. 532-542.
- Myrdal, G. [1945] 1963 "Gustav Cassel in Memoriam (1866-1945)," *Bulletin of the Oxford University Institute of Economics & Statistics*, vol. 25, no. 1, pp. 1-10.
- Niehans, J. [1990] *A History of Economic Theory: Classic Contributions, 1720-1980*, Baltimore and London, The Johns Hopkins University Press.
- Robertson, D. H. [1915] *A Study of Industrial Fluctuation: An Enquiry into the Character and Causes of the so-called Cyclical Movements of Trade*, London, P. S. King & Son.

- [1949 (1926)] *Banking Policy and the Price Level: An Essay in the Theory of the Trade Cycle*, 4th ed., New York, Augustus M. Kelley. (高田博訳『銀行政策と価格水準-景気循環理論に関する一試論』巖松堂書店, 1955年)。
- Schumpeter, J. A. [1926 (1911)] *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, 2. Aufl. (塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論 (上・下)』岩波文庫, 1977年)。
- [1939] *Business Cycles: A Theoretical, Historical, and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, 2 Vols., New York and London, McGraw-Hill Book Co. (金融経済研究所訳『景気循環論: 資本主義過程の理論的・歴史的・統計的分析 (1-5巻)』有斐閣, 1958年)。
- [1954] *History of Economic Analysis*, New York, Oxford University Press. (東畑精一・福岡正夫訳『経済分析の歴史 (上・中・下)』岩波書店, 2005-2006年)。
- Thomas, B. [1936] *Monetary Policy and Crises: A Study of Swedish Experience*, London, George Routledge and Sons.
- Wicksell, K. [1907] 1953 "The Enigma of Business Cycles," *International Economic Papers*, No.3, pp. 58-74, ed. by A. T. Peacock, and R. Turvey, and E. Henderson, London, Macmillan and Company Limited, New York, The Macmillan Company. (川畑壽訳「景気循環の謎 (クヌート・ヴィクセル)」『亜細亜大学経済学紀要』第22巻第2-3号, 115-137ページ, 1998年)。
- [1908] 2001 "A new theory of crises," *Structural Change and Economic Dynamics*, vol. 12, pp. 335-342.
- [1909] "Penningranta och varupris," *Ekonomisk Tidskrift*, vol. 11, pp. 61-66. Quoted and translated in English in both Thomas [1936] p. 65. and Boianovsky [1995] p. 394.
- [1919] 1934 "Professor Cassel's System of Economics," in Wicksell [1928 (1901)] 1934, pp. 219-257.
- [1928 (1901)] 1934 *Lectures on Political Economy*, 3rd ed., Vol. I, London, George Routledge and Sons. (橋本比登志訳『経済学講義 I』日本経済評論社, 1984年)。
- [1929 (1906)] 1935 *Lectures on Political Economy*, 3rd ed., Vol. II, London, George Routledge and Sons.
- 岡田元浩 [1990a] 「ヴィクセルによる資本理論の展開 (1)」『経済学論叢』第41巻第4号, 84-120ページ。
- [1990b] 「ヴィクセルによる資本理論の展開 (2)」『経済学論叢』第42巻第1号, 1-53ページ。
- 笹原昭五 [1989] 「カッセル再考 (1) -現代マネタリズムの批判のために-」『経済学論纂』第30巻第4号, 31-54ページ。
- [1990] 「カッセル再考 (2) -現代マネタリズムの批判のために-」『経済学論纂』第31巻第1・2合併号, 95-123ページ。
- 根井雅弘 [1994] 『現代経済学への招待』丸善ライブラリー。
- 波多野鼎 [1940] 『現代の経済学』日本評論社。
- 菱山泉 [1997 (1965)] 『近代経済学の歴史』講談社学術文庫。
- 平井俊顕 [1991] 「ヴィクセル・コネクション (下) -貨幣的経済学の軌跡-」『上智経済論集』第36巻第2号, 7-71ページ。
- 望月昭一 [1962] 「ヴィクセルの均衡と景気変動」『早稲田商学』第163号, 173-181ページ。